

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2017年 7月1日 至2018年 6月30日
売上高 (千円)	2,719,622	6,181,214	21,252,468
経常利益 (千円)	246,538	971,325	5,706,533
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	197,630	783,222	4,366,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,339	874,252	4,378,243
純資産額 (千円)	23,457,186	26,935,618	27,053,544
総資産額 (千円)	33,144,012	41,352,003	38,121,791
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.38	17.37	96.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.38	17.36	96.76
自己資本比率 (%)	70.7	65.1	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,004,693	2,101,786	2,916,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,537	174,649	684,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,262,854	992,534	1,805,469
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,412,030	11,060,168	10,107,234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績、個人消費とも底堅く景気の拡大が継続し、欧州では個人消費が堅調で内需が景気を下支えしました。中国では景気は減速傾向ながら、大幅な成長鈍化は避けられました。一方、新興国経済は一部の新興国で通貨が急落するなど不安が広がりました。米中貿易摩擦の激化と米国の金利上昇が、今後の世界経済にとって大きな懸念材料となってきています。

わが国経済は、企業収益は堅調を維持し、雇用・所得の増加基調が続く中、個人消費も持ち直しました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、NAND価格が大きく下落し、DRAM価格も下落傾向に転じたことから、メモリーメーカーの一部に設備投資の先送りの動きがあらわれました。一方、ロジックメーカーは投資再開の動きが見られ、2019年に向け回復が見込まれます。

当社グループが参入しているその他の事業領域では、FPD（フラットパネルディスプレイ）業界において、大型TVパネル向けの設備投資は中国で続いているものの、有機ELを含めた中小型パネル向けの設備投資は延期されました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は61億81百万円（前年同期比127.3%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が41億14百万円（前年同期比154.7%増加）、その他が11億2百万円（前年同期比272.4%増加）、サービスが9億64百万円（前年同期比19.4%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が9億21百万円（前年同期比272.7%増加）、経常利益が9億71百万円（前年同期比294.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億83百万円（前年同期比296.3%増加）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は413億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億30百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億46百万円、現金及び預金が9億55百万円、仕掛品が7億12百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は144億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億48百万円増加いたしました。これは主に、前受金が27億74百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は269億35百万円となり、また自己資本比率は65.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、110億60百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、21億1百万円の収入（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に、前受金の増加額27億73百万円、税金等調整前四半期純利益9億71百万円などの収入要因が、売上債権の増加額11億17百万円、たな卸資産の増加額8億90百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1億74百万円の支出（前年同期比101.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億10百万円、差入保証金の差入による支出46百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、9億92百万円の支出（前年同期比21.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払額9億91百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億11百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,143,200	47,143,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,143,200	47,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年7月1日 ~2018年9月30日	-	47,143,200	-	931,000	-	1,080,360

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,054,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,084,100	450,841	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,143,200	-	-
総株主の議決権	-	450,841	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	2,054,000	-	2,054,000	4.35
計	-	2,054,000	-	2,054,000	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第56期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第57期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

PwCあらた有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,176,394	11,131,778
受取手形及び売掛金	3,820,832	4,967,227
仕掛品	10,317,776	11,030,313
原材料及び貯蔵品	2,115,076	2,304,739
その他	2,963,243	2,840,210
貸倒引当金	5,473	6,328
流動資産合計	29,387,850	32,267,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,871,245	1,847,158
機械装置及び運搬具(純額)	161,007	214,239
工具、器具及び備品(純額)	192,351	198,011
リース資産(純額)	1,100	770
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	121,285	138,230
有形固定資産合計	6,601,764	6,653,183
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	610,827	670,496
繰延税金資産	932,993	1,139,473
その他	53,743	104,831
貸倒引当金	162	162
投資その他の資産合計	1,597,401	1,914,637
固定資産合計	8,733,941	9,084,062
資産合計	38,121,791	41,352,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,392,704	1,443,111
未払法人税等	604,912	578,288
前受金	7,318,101	10,092,575
賞与引当金	-	270,922
役員賞与引当金	226,000	26,000
製品保証引当金	321,032	370,874
品質補償引当金	-	356,067
その他	916,713	998,648
流動負債合計	10,779,463	14,136,488
固定負債		
退職給付に係る負債	201,106	213,889
その他	87,677	66,006
固定負債合計	288,783	279,896
負債合計	11,068,247	14,416,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	25,765,441	25,556,703
自己株式	976,969	977,186
株主資本合計	26,799,832	26,590,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,205	355,788
為替換算調整勘定	81,991	32,545
その他の包括利益累計額合計	232,213	323,243
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	27,053,544	26,935,618
負債純資産合計	38,121,791	41,352,003

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,719,622	6,181,214
売上原価	1,272,960	2,895,052
売上総利益	1,446,662	3,286,162
販売費及び一般管理費	1,199,434	2,364,701
営業利益	247,227	921,460
営業外収益		
受取利息	934	2,212
固定資産賃貸料	480	494
為替差益	-	45,730
受取手数料	1,992	-
その他	322	1,954
営業外収益合計	3,729	50,392
営業外費用		
為替差損	4,217	-
固定資産除却損	15	0
その他	186	527
営業外費用合計	4,418	528
経常利益	246,538	971,325
税金等調整前四半期純利益	246,538	971,325
法人税、住民税及び事業税	27,354	410,805
法人税等調整額	21,553	222,703
法人税等合計	48,908	188,102
四半期純利益	197,630	783,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,630	783,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	197,630	783,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,237	41,582
為替換算調整勘定	10,471	49,446
その他の包括利益合計	42,709	91,029
四半期包括利益	240,339	874,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,339	874,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,538	971,325
減価償却費	118,567	104,041
固定資産除却損	15	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,257	805
賞与引当金の増減額(は減少)	122,679	269,879
役員賞与引当金の増減額(は減少)	201,800	200,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	34,653	48,315
品質補償引当金の増減額(は減少)	-	356,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,193	12,374
受取利息及び受取配当金	934	2,212
為替差損益(は益)	15,140	8,970
売上債権の増減額(は増加)	2,476,949	1,117,877
たな卸資産の増減額(は増加)	1,454,363	890,246
仕入債務の増減額(は減少)	330,347	102,010
前受金の増減額(は減少)	2,408,003	2,773,254
その他	653,162	338,920
小計	2,689,288	2,571,607
利息及び配当金の受取額	940	2,195
法人税等の支払額	685,535	472,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004,693	2,101,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,478	110,159
無形固定資産の取得による支出	41,059	17,754
差入保証金の差入による支出	-	46,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,537	174,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,262,498	991,960
その他	356	573
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262,854	992,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,779	18,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	675,080	952,933
現金及び現金同等物の期首残高	9,736,950	10,107,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,412,030	11,060,168

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	10,481,260千円	11,131,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,230	71,610
現金及び現金同等物	10,412,030	11,060,168

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,262,498	28	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	991,960	22	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円38銭	17円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,630	783,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,630	783,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,089	45,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円38銭	17円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	37	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。